

平成 30 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 ブ テ ィ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 新 村 祐 三
(コード番号：9272 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 速 水 健 史
(TEL. 03-6420-0721)

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		1,328	100.0	19.4	716	100.0	1,112	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		108	8.1	61.2	△100	—	67	6.0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		96	7.3	44.5	△100	—	66	6.0
当 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		62	4.7	30.5	△65	—	47	4.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		29 円 35 銭			△30 円 91 銭		25 円 79 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 0 銭			— 円		0 円 0 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 29 年 3 月期（実績）、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益又は四半期純損失（△）は期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、基準日（平成 30 年 3 月 31 日）を越えての新株式発行となることから、平成 30 年 3 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。また、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 62,100 株）についても、平成 30 年 3 月期（予想）においては発行済株式総数の増加を見込んでおりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 全社の見通し

当社は、平成 18 年 11 月の設立以来、お客様のニーズに真摯に向き合うことで、課題をチャンスとして捉え、e コマースでの介護用品販売（以下、「EC」という。）、商談型展示会（以下、「展示会」という。）の開催、介護事業者のM&A仲介等の様々なサービスを生み出してまいりました。

また、来場者として、各社内で設備備品の購買決裁権限を有する購買意欲の強い決裁権限者（以下、「アクティブバイヤー」という。）をお招きし、展示会に出展して頂く介護用品メーカー・設備備品メーカー及び施設向けサービス事業者（以下、「サプライヤー」という。）と商談を行って頂くことで、業界特有の課題を収集・集約することが可能となっており、同時にアクティブバイヤーとサプライヤーの情報の集約・データベース化を行っております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、わが国の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）が年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景に新規参入意欲は引き続き旺盛であります。高齢者施設等を運営する介護事業者や、サプライヤーには中小企業が多数存在する中、各社で購買部門として専任の人員を配置する余力のある企業は多くない状況であることから、個々での情報収集が困難となっており、物流・情報・システム等の面で効率化が求められております。そのような中、当社が運営する商談型展示会「CareTEX」をマッチング・プラットフォームとして位置付け、介護事業者とサプライヤーのマッチングを図っております。

また、展示会というマッチング・プラットフォームにおいて集約された業界特有の課題から、特に介護業界においてニーズの強いM&A仲介サービスを事業化し、「介護M&A支援センター」としてサービスを提供しております。同サービスにおいては、手数料を抑え、データベース化されたアクティブバイヤーの情報を活用することで、高いマッチング精度と短期間での譲渡の成立を可能にし、堅調な成長を続けております。

このような状況の下、平成 30 年 3 月期におきましては、売上高 1,328 百万円（前期比 19.4%増）、営業利益 108 百万円（前期比 61.2%増）、経常利益 96 百万円（前期比 44.5%増）、当期純利益 62 百万円（前期比 30.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は展示会の売上計上のタイミングについては、開催日となるため、展示会の会期の属する四半期（平成 30 年 3 月期については、第 3 四半期及び第 4 四半期）に売上及び利益が偏重する特性を有しております。

また、平成 30 年 3 月期の業績予想は、平成 29 年 9 月に策定しており、平成 29 年 8 月までは実績値、平成 29 年 9 月以降については足元の状況を踏まえた計画値を使用しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社は、B to B 事業と B to C 事業の 2 つのセグメントにて事業を運営しており、B to B

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

事業は展示会、M&A仲介サービス、B to C事業はECを行っております。

B to B事業においては、展示会の主な収入は出展小間料金となり、予想出展小間数に小間料金（CareTEX通常単価 385,000 円/小間、CareTEX関西通常単価 350,000 円/小間、いずれも前年同水準。）を乗じて売上予算を算定しており、通期では契約小間数は 1,109 小間（前期比 33.9%増）、売上高は 463 百万円（前期比 34.8%増）となる見込みです。なお、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間の状況については、平成 29 年 10 月に大阪においてCareTEX 関西を開催したことに続いて、平成 29 年 10 月末から 11 月月初にかけて横浜においてCareTEX ONEを開催したことから、売上高は前年同期比 23.4%増の 105 百万円となっております。また、平成 30 年 3 月に東京においてCareTEXをはじめとした 4 つの専門展から構成される東京CareWEEKを開催予定であり、出展小間契約についても計画通りとなる見込みです。

M&A仲介サービスの主な収入は売り手及び買い手双方から頂く成約報酬となり、既受託案件の個別特性、進捗状況、譲渡条件の合意状況等から平成 30 年 3 月期での成約可能性を案件毎に判断し、平成 30 年 3 月期に成約が見込まれる案件の想定成約報酬を積上げて算定しており、通期では成約見込組数は 41 組（前期比 64.0%増）、成約単価は 6.8 百万円（前期比 12.2%増）、売上は 279 百万円（前期比 84.0%増）となる見込みです。なお、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間の状況については、成約組数で前年同期比 107.7%増の 27 組となり、成約単価は前年同期比 23.0%増の 6.4 百万円となったことから、売上高は前年同期比 155.4%増の 172 百万円となっております。また、第 4 四半期についても実行に関する合意または基本合意に至っている案件が 14 組あり、案件規模の大型化が進んでいることから、成功報酬についても計画通りとなる見込みです。

B to C事業においては、ECの販売額が主な収入となり、市況環境（競合との広告競争、価格競争の激化）のトレンドを踏まえ、直近 6 ヶ月間における売上高の対前年同月比の平均値を前年同月比のトレンドとし、前年同月の売上高に乗じて売上予算を算定しており、通期での売上高は 571 百万円（前年比 6.9%減）となる見込みです。なお、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間の状況は、競争激化及び検索サイトのアルゴリズムの変更の影響を受け、売上高は前年比 6.7%減の 427 百万円となり、第 4 四半期についても引き続き厳しい競争環境が続くことが見込まれることから、販売額については計画通りとなる見込みです。

これらの結果、全体の売上は 1,328 百万円（前期比 19.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

B to B事業においては、展示会について売上高の算定の根拠となる出展小間数を確保するための必要展示会場スペースの賃料に加え、出展社の増加に伴い、出展ブースの設営並びに電気設備敷設費用、想定される展示会場スペースに応じた事務局運営スタッフ等のアウトソース費用が増加することから、売上原価は 156 百万円（前期比 11.3%増）見込んでおります。また、M&A仲介サービスにおいては、売り手又は買い手の紹介を受けた案件が成約した場合に支払う紹介

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

手数料が、売上の増加に伴い増加する見込みであり、5 百万円（前期比 125.7%増）を見込んでおります。その他、C a r e T E X O n e での売上高算出に伴う必要会場スペースの賃料に加え、設営費用等を 2 百万円と見込んでおります。以上の結果 B t o B 事業全体で、売上原価は 163 百万円（前期比 14.6%増）を見込んでおります。

B t o C 事業においては、E C での平成 29 年 3 月期における実績原価率を使用して、売上原価は 428 百万円（前期比 3.3%減）を見込んでおります。

その結果、全体の売上原価は 591 百万円（前期比 1.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

B t o B 事業及び B t o C 事業の運営にあたり、前期に比べ 8 名ほどの人員数増加を考慮し、人件費は 303 百万円（前期比 60.4%増）を見込んでおります。あわせて、人員獲得に伴う採用教育費を 28 百万円（前期比 89.2%増）と見込んでおります。

また、展示会の規模拡大によるプロモーションコスト等で販売促進費 56 百万円を見込んでいるほか、E C による集客のための広告コスト等で広告費 76 百万円を見込んでおります。

その結果、全体の販売費及び一般管理費は 628 百万円（前期比 36.7%増）を、営業利益は 108 百万円（前期比 61.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益及び経常利益

過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものを見込んでいるほか、上場時の一過性の費用として上場審査料・コンフォートレター等の上場関連費用を 11 百万円として営業外費用に見込んでおります。

その結果、経常利益は 96 百万円（前期比 44.5%増）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。経常利益に税金費用を加味した結果、当期純利益は 62 百万円（前期比 30.5%増）を見込んでおります。

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。